

注:太字は目標値直接関連事業

<第1章> 地域で支えあう意識の向上

施策の方向	市民一人ひとりが地域でつながり支え合うという意識がこれまで以上に根付くよう、自助・共助・公助の考えを踏まえ、地域で支え合う意識づくり、権利擁護意識の向上を推進します。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標 (指標の説明)	基準値 (平成26年度)	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 (平成32年度)	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
ボランティア登録者数 (青森市社会福祉協議会へのボランティア登録者の数)	8,327人	10,127人	11,027人	11,927人	12,927人	13,724人	○青森市地域福祉計画推進事業 青森市地域福祉計画の重点事業として掲げた「ボランティアセンターの運営強化」については、平成28年度よりボランティアセンターへ専任職員1名及び臨時職員1名を配置しました。 また、地域福祉の担い手確保のための取組として、平成29年10月から「ボランティアポイント制度」を創設し、自分の得意分野などで支援活動を行う地域福祉サポーターを募りました。 その結果、平成29年度の「ボランティア登録者数」は9,920人となりました。	平成28年度より青森市地域福祉計画推進事業を実施し、ボランティア登録者数の増加を目指してきましたが、平成29年度から実施したボランティアポイント制度に伴う地域福祉サポーター登録は目標値を上回ったものの(第2章指標参照)、平成29年度のボランティア登録者数は目標指標を下回っています。 今後は、ボランティア活動のきっかけとなる「体験ボランティア」や「地域福祉サポーター制度」について、チラシやホームページなどの広報媒体、ボランティアセンターによる出前講座などの機会を通じて、ボランティア活動の理解、普及啓発を図り、ボランティア登録者数の増加に努めていきます。
		7,782人	9,920人	-	-			

指標 (指標の説明)	基準値 (平成27年度)	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 (平成32年度)	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
ノーマライゼーションに対する満足度 (誰もが住み慣れた社会で普通の生活を送ることができる街となっていると思う市民の割合(市民意識調査))	8.5%	8.9%	9.2%	9.6%	9.9%	10.2%	○障害者に対する理解を深めるための啓発事業 小中学生を対象に『福祉読本』を配布するとともに、パネル展示等を行い、広く市民へ障がいのあるかたに対する理解を深めるための啓発をしました。 福祉読本(配布対象者 小学2年生・4年生・6年生、中学2年生)の発行部数は、平成28年度 10,900冊、平成29年度 9,800冊となっています。 また、障がいのあるかたが、日常生活、緊急時または災害時において、周囲の人から適切な支援や配慮を受けられるよう、平成28年7月に「ヘルプカード」を作成し配布しました。(平成28年度:973枚、平成29年度:153枚)	平成29年3月に制定した「青森市障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例(平成29年4月1日施行)」に基づき、障がいや障がいのある人に対する市民の理解を深めるとともに、障がいを理由とする差別の解消及び障害のある人の権利を尊重するための取組を推進します。
		10.9%	H29～設問廃止につき未把握	-	-			平成30年4月に作成した「青森市職員対応要領」に基づき、障がいの種類や特性、その特性に応じた対応を心がけるよう職員研修を行ったほか、「青森市コミュニケーション支援ボード」をすべての窓口へ備え付け、活用することにより、コミュニケーションが困難な方との意思疎通を図るなど、障がいのある方へ配慮ある対応に努めます。 障がいのある方への虐待の防止や早期発見などを目的に設置した「青森市障がい者虐待防止センター」について、パンフレットやホームページ、広報あおり等の広報媒体や、障がい福祉サービス事業者等に対する研修会を通じて周知に努めます。

注:太字は目標値直接関連事業

＜第2章＞地域福祉の担い手の育成・確保

施策の方向	今後の更なる人口減少・少子高齢化に備えた地域づくりを進め、地域で支え合う力を強化するため、地域福祉の担い手の育成・確保を図ります。					
-------	---	--	--	--	--	--

指標 （指標の説明）	基準値	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 （平成32年度）	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
地域福祉サポーター登録数 （地域福祉サポーター制度への登録者数）	-	-	1,740人	1,881人	2,025人	2,166人	○青森市地域福祉計画推進事業 地域福祉の担い手を確保するため、地域住民が自分の得意分野や活動可能な分野で支援活動を行う「地域福祉サポーター」として登録し、ボランティア活動を行った際にポイントを付与する「ボランティアポイント制度」を平成29年10月に創設しました。平成29年度の「地域福祉サポーター登録者数」は2,124人(H30.2.28現在)となっています。	平成29年10月のボランティアポイント制度運用開始に合わせ、市の広報やホームページ、関係団体への制度説明会を実施したほか、市内6つの大学、短期大学に出向き、地域福祉サポーターの登録を呼びかけた結果、平成29年度の目標値を上回りました。 引き続き、チラシやホームページなどの広報媒体、ボランティアセンターによる出前講座などの機会を通じて、ボランティア活動の理解、普及啓発を図るとともに、ボランティア活動のきっかけとなる「体験ボランティア」活動者に対し地域福祉サポーターへの登録を促すなど、地域福祉サポーター登録数の増加に努めていきます。
		-	2,124人	-	-			

指標 （指標の説明）	基準値 （参考値）	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 （平成32年度）	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
地域福祉サポーターの活動割合 （地域福祉サポーター制度の登録者のうち、実際に活動を行った者の割合）	44.2%	-	55.4%	61.0%	66.6%	72.1%	○青森市地域福祉計画推進事業 ボランティアセンターの運営強化のため、平成28年度よりボランティアセンターへ専任職員1名及び臨時職員1名を配置し、地域福祉サポーターとボランティア受入団体とのマッチングを行いました。 平成29年度の地域福祉サポーター登録者2,124人のうち、1ポイント以上のポイントを獲得した方は1,058人となっており、「地域福祉サポーターの活動割合」は、49.8%となっています。	ボランティアポイント制度の対象事業への活動者の多くは、これまで携わってきたかたが引き続き活動をする傾向が高く、新たな活動者の参加に結びついていない状況となっており、平成29年度のサポーターの活動割合は目標値を下回っています。 今後は、地域福祉サポーターが活動する時間帯等の調整により、多くの地域福祉サポーターが活動することができるよう、ボランティア受入団体の協力を得るとともに、ボランティアセンターに新たに登録する地域福祉サポーターの活動機会を確保し、活動割合を増やしていきます。
		-	49.8%	-	-			

＜第3章＞地域での共助ネットワークの構築

施策の方向	高齢者や障がい者、子どもや子育てする人、生活困窮者など誰もが地域で安心して暮らせるよう、地域の中で共に助け合い、可能な限り地域の中で支援やサービスが受けられる体制づくりを目指します。					
-------	---	--	--	--	--	--

指標 （指標の説明）	基準値	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 （平成32年度）	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
共助ネットワークが構築されている地区数 （地域支え合い会議等が恒常的に開催されている地区社会福祉協議会数）	-	8地区	16地区	24地区	31地区	38地区	○青森市地域福祉計画推進事業 地域内の人材や資源をつなぎ、支え合い体制の構築を推進する「地域支え合い推進員」の配置を平成28年度から平成29年度にかけて順次行い、地域福祉についての相談・支援活動を行ってきたことにより、平成29年度は38地区全てにおいて支え合い会議等が行われました。 ※支え合い会議：地域内の福祉関係者等が集まり地域の福祉課題や支え合い体制について協議すること。	平成29年度は、地域支え合い推進員が地域の支援活動に積極的に参画したことにより、全ての地区で地域共助ネットワークの基盤が整備されました。 今後は、地域支え合い会議の恒常的な開催に向けて、地域のキーパーソンとなるかたや地域資源である施設や団体とのつながりを深めるとともに、支え合い活動が盛んな地区をモデル地区として選定し、選定された地区の活動事例を他地区に紹介するなど、福祉サービスや支援につなげていきます。
		0地区	38地区	-	-			

注:太字は目標値直接関連事業

＜第4章＞地域福祉推進のための基盤整備

施策の方向	青森市福祉増進センターや青森市総合福祉センター、浪岡総合保健福祉センター、福祉館など、地域における福祉活動拠点のハード面の充実を図るとともに、それらの拠点を活用した集まりや交流の場づくりなどのソフト面でも地域住民が活動しやすい環境づくりを図ります。
-------	--

指標 (指標の説明)	基準値 (平成26年度)	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 (平成32年度)	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
地域における交流事業開催数 (高齢者や障がい者、子どもや子育て世帯が参加する地域での交流事業等の開催数)	1,264回	1,464回	1,592回	1,720回	1,848回	2,102回	〇こころの縁側づくり事業開催回数 市や地域包括支援センター、在宅介護支援センターなどの職員が地域に出向き、開催回数の増加を働きかけたことにより、平成29年度の開催回数は1,479回となっています。(H29目標値:1,120回) 〇子育てひろば開催回数 H29年度はこれまでの実績において参加者が多い場所や新たな場所(2か所)で実施しましたが、開催回数は27回となっています。(H29目標値:76回) 〇児童館における交流活動等の実施回数 身近な地域の子どもの居場所である、児童館・児童室・児童センターにおいて開催した平成29年度の交流活動回数は43回となっています。(年度ごとの目標設定はせず、平成32年度の目標値を86回としています) 〇地域活動支援センター施設開放(交流事業)回数 施設に通所している就労困難な在宅障がい者等の地域活動支援を促進するため、市内7施設の地域活動センター運営費を助成しました。7施設が行った平成29年度の地域との交流機会等の開催回数は364回となっています。(H29目標値:396回) 〇ほのぼのコミュニティ21推進事業 一人暮らし高齢者等の孤立感解消や安否確認を行うため、住民ボランティア(交流員)が3人程度でグループを構成し、週に1回程度の訪問を行いました。 <u>平成29年度実績(平成28年度):活動地区数 22地区(22)、訪問対象世帯数 353世帯(362)、交流員数 397人(407)、グループ数 210(225)となっています。</u>	こころの縁側づくり事業については、引き続き、市、地域包括支援センター、在宅介護支援センターの職員が地域に出向き、実施地区の掘り起こしや実施回数の増加に努めていきます。 子育てひろばについては、現在、地域の保育所等が合同で実施していますが、身近な場所で開催するなど気軽に参加できる開催方法の検討を行っていきます。 児童館での交流活動については、身近な地域の子どもの居場所づくりや遊びに取り組める環境の整備に向け、引き続き、児童館合同イベントや児童館合同キャンプ等を実施し、交流活動回数の増加に努めていきます。 地域活動支援センター交流事業については、参加を募る範囲や事業の周知方法等の工夫により、多くの地域住民が集まるよう、事業を行う施設に働きかけるなどで、開催回数の増加に努めていきます。 ほのぼのコミュニティ21推進事業については、平成28年度と比して平成29年度は、登録された訪問対象世帯数が減少したことにより、交流員数及びグループ数も減っています。今後は、本事業の見守り活動が地域の支え体制につながることを理解していただくとともに、活動地区が市内全38地区に広がるよう、未実地地区社会福祉協議会への制度説明や地域住民へ向けたパンフレット配布による普及啓発に努めていきます。

＜第5章＞福祉サービスの提供・相談体制の充実

施策の方向	高齢者や障がい者、子どもや子育てする人、生活困窮者などが地域で安心して生活できるよう、自助・共助・公助の視点に立ち、各種支援制度や相談体制等の充実を図ります。
-------	---

指標 (指標の説明)	基準値 (平成27年度)	平成28年度 上段は目標値 下段は実績値	平成29年度 上段は目標値 下段は実績値	平成30年度 上段は目標値 下段は実績値	平成31年度 上段は目標値 下段は実績値	目標値 (平成32年度)	目標達成に向けた主な事業の取組状況	課題・今後の方向性
地域福祉に対する満足度 (住み慣れた地域で安心して暮らすことができると思う市民の割合(市民意識調査))	9.2%	10.0%	10.9%	11.7%	12.5%	13.4%	〇福祉の雪処理支援事業 冬期間の屋根の雪下ろしが困難な高齢者世帯等に対して行っている屋根の雪処理費用の一部助成制度については、平成28年度に精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加えるなど、これまで制度の見直しを行い、利便性の向上に努めてきました。 制度利用のための事前登録申請世帯数 平成29年度 411世帯(平成28年度 365世帯) 〇在宅ひとり暮らし高齢者等の雪処理対策事業 市社会福祉協議会が実施主体となり、各地区社会福祉協議会単位で行っている高齢者世帯等の「間口除雪」の協力者数は、平成29年度において 355人 となっています。(平成28年度:344人)	福祉の雪処理支援事業は、冬期間安心して暮らしていくための事業として市民の需要は高く、制度利用のための事前登録者数は増加しています。 毎年度、実施結果等を踏まえて、助成の対象とする世帯の要件や助成の内容を総合的に検証していますが、市民にとって利用しやすい制度とするために、今後必要に応じて事業の見直しを行っていきます。 在宅ひとり暮らし高齢者等の雪処理対策事業については、高齢者世帯等の「間口除雪」の協力者数は増えているものの、平成29年度までに間口除雪の実施体制が整っていない地区が5地区あることから、引き続き、それらの地区の状況を確認していくとともに、実施体制が整っている地区においても、広報等による制度の周知をすることで除雪協力者の確保に努めていきます。